

# 平成26年度畜産施策の基本方針と主要施策

宮城県農林水産部

## I 基本方針

本県の畜産は、農業産出額の34.6%を占め、農業の主要部門として成長するとともに、安全で良質な畜産物を消費者に安定的に供給する畜産主産県としての地位を確立しています。

しかし、飼料や原油など生産資材価格の高騰が生産コストの上昇を招いている上、景気低迷による畜産物の消費減少や価格低迷により経営環境が悪化しています。

さらに、平成23年3月に発生した東日本大震災は、地震及び津波被害として県内の畜産関連施設等に約50億円の被害を及ぼしました。加えて、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の飛散は、本県畜産業へ甚大な被害を与え、経営全体への生産性の低下や畜産物の安全性への信頼が揺らいでいます。

このため、一日も早い生産基盤の復旧と競争力のある経営の実現を目指して、国、市町村、畜産関係団体との連携を一層強化し、富県戦略の一翼を担う産業として、良質で安全・安心な畜産物の安定供給に向け、次の重点項目を掲げ施策を展開します。

また、平成29年に本県で開催される第11回全国和牛能力共進会宮城大会に向け、実行委員会事務局による各種取組によって、円滑な大会の準備を行うとともに出品牛の上位入賞を目指した指導を実施していきます。

- ・ 畜産生産基盤の復旧及び営農再開支援
- ・ 競争力のある畜産経営の実現
- ・ にぎわいのある農村への再生
- ・ 原発事故による影響への対応

## II 主要施策

### 【1 畜産生産基盤の復旧及び営農再開支援】

畜産生産基盤の早期復旧や畜産経営再開に向けた支援、畜産生産体制の整備、復興に係る事業を展開し、震災からの畜産の生産力回復や災害に強い畜産業への支援体制づくりを推進し、畜産生産基盤の早期復旧と復興を図ります。

#### ○東日本大震災農業生産対策事業

畜産経営の早期再生のため被災した畜産施設の再編整備とあわせて優秀な種畜の導入などへ支援し、畜産生産基盤の整備を実施します。

#### ○みやぎの繁殖雌子牛保留推進復興支援事業

肉用子牛生産基盤を復興させるため、「茂洋」号をはじめとした本県基幹種雄牛産子の優良雌子牛の県内保留を支援し、生産基盤の強化を図り強い畜産経営体づくりを推進します。

#### ○畜舎等施設整備支援対策事業

震災により畜舎等の生産基盤に被害を受けた畜産農家の生産回復を図るため必要な畜舎等の整備、改修を支援します。

## 【2 競争力のある畜産経営の実現】

収益性の高い畜産経営体を育成することにより、競争力のある畜産経営を実現するため、実需者を意識した畜産物の生産体制や「仙台牛」に代表される”食材みやぎ”の畜産物ブランドの推進、家畜改良による生産性向上や畜産新技術の開発普及を推進し、新たな時代の畜産業の構築を図ります。

### (1) 収益性の高い肉用牛経営の実現

「茂洋」号「好平茂」号に続く優秀な種雄牛造成、産肉や繁殖能力に優れた高能力雌牛群の整備、受精卵移植技術の活用、肉用子牛価格の安定、畜産経営技術の高度化や試験研究成果の実証を展開し、収益性の高い肉用牛経営の実現を図ります。

#### ○肉用牛集団育種推進事業

優れた種雄牛の造成と能力の高い繁殖雌牛群整備により優良産子を生産するとともに、高品質のブランド牛肉「仙台牛」の産地形成を推進します。

#### ○肉用牛価格安定対策事業

肉用牛農家の価格補償制度への加入促進や経営指導により、肉用牛経営の安定化を図ります。

#### ○第11回全共宮城大会推進事業

平成29年に宮城県で開催される第11回全国和牛能力共進会の運営を円滑に行うための主催団体等との連携や出品牛の上位入賞を目指した指導を実施します。

### (2) 競争力のある畜産基盤の整備

乳用牛の生産能力を高めるための牛群検定の普及・指導強化やゆとりある酪農経営実現のためのヘルパー事業への支援を実施していきます。また、宮城県独自の優良種豚の供給、輸入飼料高騰対策として自給粗飼料の生産推進や家畜生産性向上等の事業を展開し、競争力のある畜産基盤の整備を推進します。

#### ○乳用牛群検定指導強化事業

乳用牛群検定指導員を対象とした研修会の開催や効果的な検定実施体制の整備及び受精卵関連技術を活用した高能力乳用牛の生産を推進します。

#### ○酪農ヘルパー事業運営強化対策事業

酪農ヘルパーの利用を促進し、ゆとりある持続性の高い酪農経営の実現を図ります。

#### ○優良種豚選抜推進事業

系統豚「しもふりレッド」及び「ミヤギノL2」の維持、増殖を図り、養豚農家への種豚の供給体制を通じて、養豚農家経営の安定化を図ります。

#### ○飼料価格高騰対策支援事業

輸入飼料価格高騰への対応として、稲ホールクロップサイレージや飼料用米の利用促進、食品残渣など未利用資源の飼料化（エコフィード）の拡大及び家畜生産性の向上による低コスト化を推進します。

### (3) 安全な畜産物の生産支援

BSEや高病原性鳥インフルエンザをはじめとする家畜伝染性疾病の発生予防とまん延を防止を図るため、各種検査や飼養衛生管理の指導を行い、健康な家畜の生産及び安全・安心な畜産物の安定供給を推進します。

また、飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律に基づく飼料製造工場や販売店への立入検査を実施するとともに、動物用医薬品の取締指導を行い、適正な利用を推進します。

#### ○家畜伝染病予防事業

BSEや高病原性鳥インフルエンザをはじめ、牛・豚・鶏・馬・みつばち等の各種伝染性疾病の検査及びこれに関連する防疫対策を行い、家畜伝染病の発生予防とまん延防止を図ります。

### (4) 畜産新技術の開発・普及

畜産分野における試験研究環境を整備し、国内外の産地との競争力強化や自給飼料確保による生産性向上や新たな畜産技術の開発と普及を推進します。

#### ○県単独試験研究費

本県の特徴を活かした畜産物の生産性向上と高品質化のための手法として牛の受精卵移植技術の活用や育種素材の遺伝子解析技術の開発に取り組みます。

#### ○受託試験研究費

国との連携により、各畜種の生産性向上、家畜ふん尿の効率的な処理、飼料作物の増収技術等、新技術の研究開発を推進します。

## 【3 畜産基盤の整備によるにぎわいのある農村への再生】

被災により低下した農業生産力の回復を図るため、生産基盤や畜産関連施設の整備を行い、地域の核となる畜産経営体を育成し、活力ある農村の再生を図ります。

#### ○畜産基盤再編総合整備事業

飼料生産体系の確立、飼料自給率の向上等を図るため、飼料基盤の整備や畜産関連施設の整備を行います。

#### ○家畜排せつ物処理施設ストックマネジメント事業

広域たい肥センターのうち老朽化の進んだ施設・機械等について機能保全と長寿命化を図るための計画を策定するとともに、計画に基づいた対策工事を実施していきます。

## 【4 原発事故による影響への対応】

安全な畜産物の生産体制を確立するため、原発事故による県内畜産物への放射性物質の影響を把握し、草地土壌等の反転耕や施肥管理指導、給与自肅牧草等の管理指導、牛肉の出荷円滑化などの取り組みを図ります。

#### ○給与自肅牧草等処理円滑化事業

放射性物質に汚染された稲わらについて、最終処分されるまでの間、適

切に一時管理を実施するため、一時管理施設の保守点検等の維持管理を実施していきます。

○草地土壌放射性物質低減対策事業

放射性物質に汚染され暫定許容値を超える牧草が生産された地域において、土壌の放射性物質低減を図り、安全な牧草生産へ向けて草地の反転耕等による除染の取組を推進します。

○放射性物質影響調査事業

原発事故に起因する畜産物等の放射性物質を測定し、消費者への健康への影響を未然に防ぐとともに、放射能の影響を低減するための飼料の栽培管理等の指導を行います。

○肉用牛出荷円滑化推進事業

本県産牛肉の安全性を確保するため、県内外の食肉市場に出荷される全ての県産牛について、放射性物質検査を実施します。